

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第79期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社イクヨ
【英訳名】	IKUYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神尾 裕司
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-1800
【事務連絡者氏名】	管理統括部長 井上 龍二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-1800
【事務連絡者氏名】	管理統括部長 井上 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第 75 期	第 76 期	第 77 期	第 78 期	第 79 期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	-	-	-	-	13,058,391
経常利益 (千円)	-	-	-	-	702,750
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	-	-	-	-	468,904
包括利益 (千円)	-	-	-	-	514,609
純資産額 (千円)	-	-	-	-	4,357,078
総資産額 (千円)	-	-	-	-	12,137,490
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	2,859.85
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	307.77
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	35.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	10.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	4.94
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	-	2,513,493
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,401,906
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	-	535,774
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	-	2,529,697
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	183 [41]

(注) 1. 第79期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、第79期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 75 期	第 76 期	第 77 期	第 78 期	第 79 期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	9,260,760	10,526,543	11,894,565	10,341,989	12,850,338
経常利益 (千円)	598,704	831,377	914,686	512,353	657,870
当期純利益 (千円)	352,070	966,584	874,599	346,497	440,412
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,298,010	2,298,010	2,298,010	2,298,010	2,298,010
発行済株式総数 (株)	15,385,000	15,385,000	15,385,000	15,385,000	1,538,500
純資産額 (千円)	1,509,972	2,488,400	3,276,308	3,956,315	4,366,124
総資産額 (千円)	7,157,872	8,031,802	9,275,892	10,154,626	11,961,042
1株当たり純資産額 (円)	984.35	1,622.28	2,136.24	2,596.65	2,865.79
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	4.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	229.50	630.13	570.21	226.16	289.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.1	31.0	35.3	39.0	36.5
自己資本利益率 (%)	23.3	38.8	26.7	8.8	10.1
株価収益率 (倍)	7.89	4.05	3.30	7.25	5.26
配当性向 (%)	-	-	-	17.7	13.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,164,914	1,597,142	1,750,010	1,676,311	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	586,255	534,459	880,208	1,716,138	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	552,393	852,831	289,637	502,779	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	578,779	788,630	1,368,796	1,831,749	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	162 [35]	165 [33]	166 [36]	165 [35]	176 [41]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第78期以前は関連会社が存在しないため、また、第79期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 第78期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

4. 1株当たり配当額及び配当性向については、第75期、第76期及び第77期は、配当を行っていないため記載しておりません。

5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、第75期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第79期より連結財務諸表を作成しているため、第79期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年5月	自動車窓用ゴムの製造及び販売を目的として、東京都中央区に(株)イクヨ商会設立、資本金19万円
昭和26年9月	東京都荒川区に荒川工場設置、自動車窓用ゴムの自社製造を開始
昭和28年1月	イクヨ化学工業(株)に商号変更
昭和34年12月	樹脂成形品生産開始
昭和37年1月	東京都荒川区に本店を移転
昭和39年12月	神奈川県厚木市に厚木工場を設置し、荒川工場を廃止
昭和44年2月	岡山県倉敷市に水島工場(現 岡山工場)を設置
昭和44年6月	富士金属塗工(株)を買収し、イクヨ塗工(株)に商号変更
昭和47年9月	神奈川県厚木市に本店を移転
昭和49年4月	(株)イクヨに商号変更
昭和52年10月	愛知県安城市に岡崎工場(現 名古屋工場)を設置
昭和54年12月	イクヨワークス(株)設立
昭和56年9月	(株)イクヨトレーディング設立
昭和59年4月	(株)アイケイモールド設立
昭和62年7月	岡山県金光町に岡山工場を移転
昭和62年7月	東京都渋谷区に本店を移転
昭和63年6月	京都市下京区に京都営業所を設置
平成元年7月	広島市中区に広島営業所を設置
平成元年8月	愛知県半田市に名古屋工場を移転
平成5年5月	山口県光市に山口光工場を設置
平成7年8月	日本証券業協会に店頭登録
平成8年8月	イクヨアメリカコーポレーション設立
平成8年8月	ユーエスアイインコーポレイテッド設立
平成9年3月	東京証券取引所 市場第二部に上場
平成9年7月	愛知県半田市に名古屋第二工場を設置
平成10年9月	京都営業所を廃止
平成11年9月	厚木工場内にイクヨウッド工場を設置
平成12年1月	イクヨアメリカコーポレーションは、ユーエスアイインコーポレイテッドと合併 存続会社は、ユーエスアイインコーポレイテッド
平成13年4月	イクヨワークス(株)及びイクヨ塗工(株)は、(株)イクヨと合併 存続会社は、(株)イクヨ
平成14年3月	イクヨウッド工場を閉鎖
平成19年8月	神奈川県厚木市に本店を移転
平成20年10月	(株)イクヨトレーディングを吸収合併
平成20年10月	(株)イクヨ技術開発研究所設立
平成21年10月	(株)イクヨ技術開発研究所を吸収合併
平成23年3月	ユーエスアイインコーポレイテッドの全株式を売却
平成23年5月	山口光工場を閉鎖
平成24年4月	(株)アイケイモールドを吸収合併
平成25年4月	PT. IKUYO INDONESIA設立

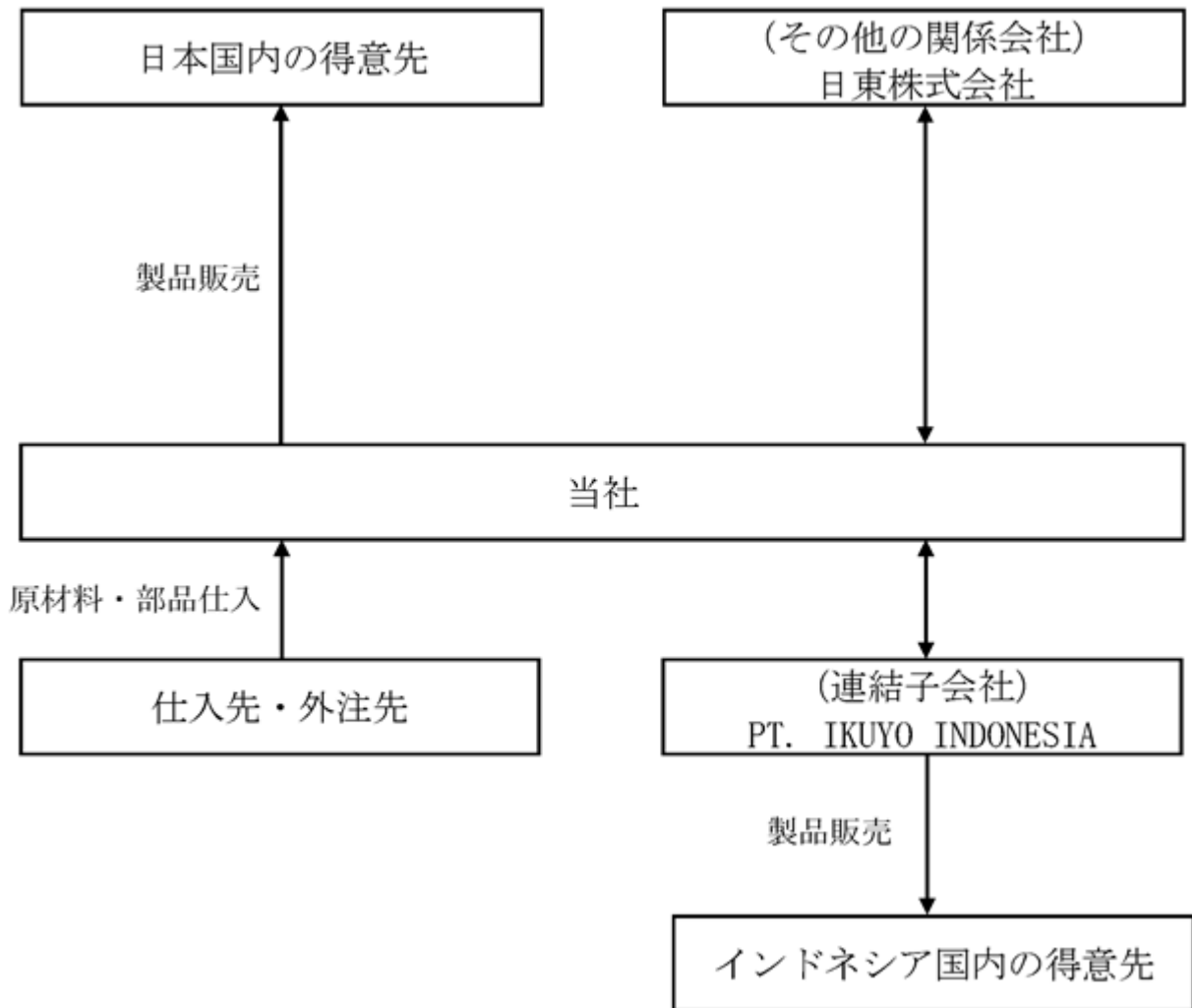
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（PT. IKUYO INDONESIA）で構成され、自動車の装備品（以下、自動車部品という）の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。  
なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

所在地	事業の内容	主要製品	
日本 インドネシア	自動車部品 事業	自動車内装 装備品	ドアトリム、フロアコンソール、ピラートリム等
		自動車外装 装備品	ラジエターグリル、バンパー、サイドガーニッシュ等
		自動車その他	試作品、自動車機能部品等

[事業系統図]当社の事業系統図は、次の通りであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有[被所 有]割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		債務保証 額 (百万 円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
(連結子会社) PT. IKUYO INDONESIA	インドネ シア共和 国バンテ ン州	112	自動車部 品事業	75.5	2	2	-	なし	工場用 資産の 貸与	なし
(その他の関係会社) 日東株式会社	東京 都 江戸川区	45	自動車部 品事業	[32.9]	1	-	-	なし	なし	なし

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	183(41)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
176(41)	42.0	16.9	5,576,281

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社は、自動車部品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。
4. 従業員の定年は満60歳に達したときであります。なお、期間を定めて嘱託として再雇用することがあります。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 基本方針

当社グループは、長年にわたり樹脂成型品の分野でお客様に満足いただける素材製品の提供を目指してまいりました。今後も長年培った技術、経験を活かしながら、企業の社会的責任や安全性に十分配慮しつつ、お客様との信頼関係を深めて業績の向上を図るとともに、株主の皆様をはじめ地域社会、取引先、社員など多くのステークホルダーの方々に貢献し、企業価値を継続的に高めてゆくことを、企業の基本方針としております。

#### (2) 経営戦略等

当社グループは、将来にわたって安定的な収益を確保し、ステークホルダーの皆様から評価される企業を目指し、より厳しい経営環境にも耐え得る筋肉質な経営基盤の構築に取り組むことを経営戦略の基本としております。

当社グループの主力製品である自動車用樹脂成型品については、市場熟成分野であり需要の伸びが期待できず、厳しい業界内競争が続いております。このような事業環境のなかで中長期的視点に立ち、次の時代を切り拓く取り組みとして、以下の項目に経営資源を配分し、企業価値の増大に努めてまいります。

品質管理の徹底

原価低減等の立案実行

売上（顧客）の拡大と付加価値の創出

顧客のグローバル化対応

新技術の創出、確立による受注拡大及び品質・生産性向上

人材育成による企業強化、社内教育・社外教育による活性化の推進

#### (3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、継続的な成長を目指しており、安定した企業価値の増大を確保するため、重要視している経営指標は、売上高及び営業利益であります。

#### (4) 経営環境

当社グループをとりまく環境は、自動車業界においては、生産コストの削減、新興国を中心とした生産ラインの更新、エコカーの拡充が実施されております。また、自動運転技術の急速な進歩など多様な技術革新により、自動車業界を取り巻く環境は大きく変貌しつつあり、将来を見据えた新たな技術開発やモノづくり力をグローバルで強化していくことが求められ、競争環境はより厳しい時代になっております。

また、主要取引先である三菱自動車工業株式会社を含む各完成車メーカーは、新型車の受注が好調に推移し、売上高が大幅に増加しております。一方で、ルノー・日産アライアンスによる「共同購買政策」による影響が見込まれることから、今後は、更なるトータルコストを重視した戦略を進めるものと思われ、当社グループでもその対応を進めていく必要があります。

また、当連結会計年度より連結の範囲に加えたPT. IKUYO INDONESIAについては、インドネシアを拠点に活動を進め、主要取引先である三菱自動車工業株式会社の現地法人（MMKI）の販売台数の増加も見込まれることから、更なる体制強化を進めていく必要があります。

このような事業環境のなか、当社グループが継続的に事業規模の拡大を図るために、次のような取り組みを行ってまいります。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

##### 品質の向上

当社グループは、品質第一を徹底するため、経営資源を、設備投資などに振り向ける一方で、採算改善、原価低減活動の推進等のコストの低減に努め、品質管理のレベルアップに取り組み、さらなる品質管理体制の強化に努めてまいります。

##### 生産性の向上に向けた改善活動の実行

当社グループは、既存設備の更新など製造工程の更なる改善を進め、生産量の変化に柔軟に対応できる仕組みを構築し、生産効率を向上させてまいります。また、全社的な改善活動に積極的に取り組み、業務の質的向上、効率化を図り、生産性の向上に努めてまいります。

#### 顧客満足度の強化

当社グループは、新規受注及び既存部品の営業強化による売上拡大とともに顧客満足度の向上を図り、いかなる事業環境の変化にも対応できる体制作りに取り組んでまいります。

#### 業務管理体制、内部統制の強化

当社グループが継続的に成長可能な企業体質を確立するため、内部統制の強化が重要な課題と認識しております。その基本理念に基づいた「内部統制システムの基本方針」を策定しており、適宜見直しを行い、必要に応じて改定を行っております。また、業務の有効性及び効率性を高めるべく、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への適切な対応を推進してまいります。さらに、財務報告に係る内部統制が有効かつ適正に行われる体制の運用・評価を継続的に行うことで、経営の公正性・透明性の確保に努めるとともに、当社グループの業務管理体制を確立し、更なる内部統制の強化に努めてまいります。

#### 新技術の創出による成長路線への布石

当社グループは、自らの新技術の創出に取り組み、受注拡大・生産技術力向上による新工法の提案のための技術力の向上を図り、お客様のグローバル化対応への要望に応える最適な整備を進めております。

#### 人財育成による企業強化

当社グループは、事業環境の変化に対応し、永続的に事業を継続し成長させるため、人財育成強化が重要な課題と認識し、活気ある風通しの良い明るい企業体質づくりに取り組んでおります。

#### (6) 株式会社の支配に関する基本方針について

株式会社の支配に関する基本方針については、重要な事項と認識しており、継続的に検討しておりますが、現時点では具体的な方針および買収防衛策等は導入しておりません。



## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

国内外の経済情勢及び社会情勢の影響について

当社グループは、国内での事業活動を行っておりますが、主要な市場である国内及び国外の景気変動や社会情勢等の影響を受けるため、当社グループの関連市場における国内外の景気後退は、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

したがって、当社グループの取引先または取引先のエンド・ユーザーの所在する国または地域において、法制や税制の変更、政治・経済情勢の変化、インフラの未整備、人材確保の困難性、戦争・内乱・テロ等の非常事態、伝染病の流行等といったリスクが内在しており、当該リスクが発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、自動車部品の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っておりますが、当社グループの主要な販売の取引先は、三菱自動車工業株式会社であります。同社は、当社グループの売上実績に対する依存度が約50%と高い割合になっており、同社への依存度が高いことから同社との取引が大幅に減少することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製品の原価変動の影響について

当社グループは、国内外の複数の取引先から原材料、半製品等を購入しております。調達する原材料等の購入価格は市況変動の影響を受け、原油関連製品価格の上昇に伴い、仕入価格が上昇する可能性があります。これに対しては販売価格の改定及び製造工程における原価低減に努めておりますが、これら原材料等の価格上昇を製品の販売価格に十分に反映出来ない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や事故等の影響について

当社グループは、国内に製造拠点等の設備を有しており、当該各地の生産・販売拠点における地域で大規模な地震・台風・洪水等の自然災害や火災等の事故、感染症等が発生した場合、事業活動が中断または停滞することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法規制等の影響について

当社グループは、事業活動を行う上で、環境法令の適用を受けております。法令または公的規制等の重要な変更等により多額の費用が生じる場合などは、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や欧州の景気回復やアジア経済の経済成長を背景とした外需に支えられ、輸出や国内生産が好調に推移し、企業収益の向上による設備投資や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの関係する自動車業界では、各完成車メーカーでの販売台数の増加により、当社グループの売上高も順調に推移し、当初の見込を上回る結果となりました。

このような状況のなか、当社では、成長戦略の一環として進めておりました、名古屋工場の成形機の新規導入も順調に進み、全社を挙げた生産性向上のための諸施策と共に、品質管理及び原価低減に取り組み、収益の拡大に努めてまいりました。

また、前事業年度において、非連結子会社であったPT. IKUYO INDONESIAは、会計上に与える重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

##### a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、12,137百万円となりました。流動資産は6,125百万円となり、主な内訳は、現金及び預金2,529百万円、受取手形及び売掛金2,148百万円、電子記録債権761百万円等です。有形固定資産は5,290百万円となり、主な内訳は、工具、器具及び備品2,698百万円、土地1,169百万円等です。投資その他の資産は672百万円となり、主な内訳は、投資有価証券420百万円、繰延税金資産189百万円等です。

当連結会計年度末の負債合計は、7,780百万円となりました。流動負債は5,629百万円となり、主な内訳は、支払手形及び買掛金3,455百万円、1年内返済予定の長期借入金474百万円、設備関係支払手形706百万円等です。固定負債は2,150百万円となり、主な内訳は、長期借入金1,408百万円、退職給付に係る負債742百万円です。

当連結会計年度末の純資産は、4,357百万円となりました。主な内訳は、資本金2,298百万円、利益剰余金1,950百万円、その他の包括利益累計額103百万円、非支配株主持分31百万円等です。

##### b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高13,058百万円、営業利益514百万円、経常利益702百万円、親会社株主に帰属する当期純利益468百万円となりました。

なお、セグメントごとの経営成績につきましては、当社グループは、自動車部品事業を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,529百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は2,513百万円の収入となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益692百万円、減価償却費1,299百万円によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は1,401百万円の支出となりました。主な要因としては、金型投資を積極的に行い、有形固定資産の取得による支出1,371百万円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は535百万円の支出となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出474百万円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社は生産・販売体制を基礎とした自動車部品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	8,508,071	-

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	13,536,496	-	1,146,451	-

- (注) 1. 数量については同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。  
2. 金額は、販売価格で表示しております。  
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
自動車部品事業	13,058,391	100	-

- (注) 1. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
三菱自動車工業(株)	6,064,739	46.4
日野自動車(株)	2,130,588	16.3
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,924,926	14.7
合計	10,120,254	77.4

2. 数量については同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。  
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前連結会計年度との比較は行っていません。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(資産合計)

当連結会計年度末における資産の額は12,137百万円となりました。資産の主な内訳は、現金及び預金2,529百万円、受取手形及び売掛金2,148百万円、電子記録債権761百万円、建物及び構築物986百万円、機械装置及び運搬具340百万円、工具、器具及び備品2,698百万円、土地1,169百万円、投資有価証券420百万円、繰延税金資産189百万円等です。

(負債合計)

当連結会計年度末における負債の額は7,780百万円となりました。負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金3,455百万円、1年内返済予定の長期借入金474百万円、未払費用257百万円、前受金215百万円、設備関係支払手形706百万円、長期借入金1,408百万円、退職給付に係る負債742百万円等です。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産の額は4,357百万円となりました。純資産の主な内訳は、資本金2,298百万円、利益剰余金1,950百万円、その他の包括利益累計額103百万円、非支配株主持分31百万円等です。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は13,058百万円となりました。そのうち、国内売上高は12,850百万円、海外売上高は208百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、11,292百万円となりました。売上総利益率は13.5%となりました。

主な内訳は、材料費等の変動費によるものです。

販売費及び一般管理費は、1,250百万円となりました。

主な内訳は、運搬費によるものです。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は、221百万円となりました。

主な内訳は、金型精算差益の計上によるものです。

営業外費用は、32百万円となりました。

主な内訳は、借入金に対する支払利息の計上によるものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上のことにより、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は468百万円となりました。

(c) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、金型投資及び機械設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金の残高は1,882百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,529百万円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりです。

売上高は13,058百万円となりました。これは主に、当社の売上高によるもので、約98%を占めております。経常利益は702百万円となりました。これは主に、当社の営業費用の計上によるもので、約98%を占めております。また、連結子会社も含めて、金型精算差益200百万円を計上しております。親会社株主に帰属する当期純利益は、468百万円となりました。

この結果、ROEは10.8%となりました。

指標	平成30年3月期 (計画)	平成30年3月期 (実績)	平成30年3月期 (計画比)
売上高	-	13,058百万円	-
経常利益	-	702百万円	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	468百万円	-
ROE (自己資本利益率)	-	10.8%	-

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループは、樹脂射出成形製品の総合メーカーとして、市場の動向やニーズを迅速かつ的確に捉え、タイムリーに製品価値を提供できる提案型企業を目指しています。そのため自動車、材料メーカー等との情報交換や学協会等との技術交流に力を入れております。また、スピーディな技術開発を進めるべく、社外ネットワークの構築と社内開発体制強化に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は31百万円であり、以下のような商品価値を高める、競争力の高い新技術開発に取り組んでおります。

- 1．軽量化への取組み
  - ・樹脂成形技術の高度化による自動車内外装部品の軽量化
  - ・金属部品の材料置換
- 2．高付加価値塗装技術への取組み
  - ・メッキ代替塗装の開発
  - ・機能性向上塗装の開発
- 3．次世代商品への取組み
  - ・電動化関連樹脂部材の開発

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、技術開発力や販売競争力の強化をはかるとともに、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行い、当連結会計年度は、小型車SUV及び大・中型トラック等による総金型検治具投資額は653百万円等、全体で1,668百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
厚木工場 (神奈川県厚木市)	自動車部品事業 その他	自動車部品生産設備	514,012	64,758	1,056,730	61,176 (22,753.23)	-	4,780	1,701,458	73 (21)
名古屋工場 (愛知県半田市)	自動車部品事業	自動車部品生産設備	212,292	71,556	1,051,267	332,480 (10,588.00)	-	69,624	1,737,221	33 (12)
名古屋第二工場 (愛知県半田市)	自動車部品事業	自動車部品生産設備	86,366	142,212	156,673	561,713 (9,353.00)	-	-	946,966	20 (2)
岡山工場 (岡山県浅口市)	自動車部品事業	自動車部品生産設備	114,951	53,954	433,501	157,134 (8,425.42)	-	20,360	779,900	24 (0)
本社他 (神奈川県厚木市)	会社総括業務	統括業務 福利厚生施設	59,026	0	0	57,356 (5,489.76)	-	-	116,382	26 (6)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定の金額であります。  
2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外数で記載しております。

##### (2) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
PT. IKUYO INDONESIA	(インドネシア タンゲラン市)	自動車部品事業	自動車部品生産設備	-	8,303	558	-	-	-	8,861	7

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

##### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

(注)平成29年6月28日開催の第78回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は54,000,000株減少し、6,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,538,500	1,538,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,538,500	1,538,500	-	-

(注)1.平成29年6月28日開催の第78回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は13,846,500株減少し、1,538,500株となっております。

2.平成29年6月28日開催の第78回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年6月25日 (注)1	-	15,385	-	2,298,010	2,323,426	-
平成29年10月1日 (注)2	13,846	1,538	-	2,298,010	-	-

- (注)1. 平成27年6月25日開催の第76回定時株主総会決議に基づき、資本準備金からその他資本剰余金に振り替えられた2,323,426千円の全額を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、利益準備金から繰越利益剰余金に振り替えられた123,500千円を合わせた2,446,926千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しました。
2. 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	15	41	6	3	845	913	-
所有株式数 (単元)	-	421	1,151	6,579	34	3	7,167	15,355	3,000
所有株式数の割合 (%)	-	2.74	7.50	42.85	0.22	0.01	46.68	100.00	-

- (注)1. 自己株式14,965株は「個人その他」に149単元及び「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日東株式会社	東京都江戸川区東葛西6-23-4	501	32.92
酒井 政賢	東京都目黒区	200	13.13
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	63	4.20
ヤイズボデー工業株式会社	静岡県榛原郡吉田町住吉4483-1	57	3.74
水野弘	静岡県榛原郡吉田町	39	2.56
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6-22-22	32	2.13
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座5-15-1	30	2.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	25	1.69
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	21	1.43
イクヨ従業員持株会	神奈川県厚木市上依知3019	18	1.24
計	-	991	65.05

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,520,600	15,206	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	1,538,500	-	-
総株主の議決権	-	15,206	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は、13,846,500株減少し、1,538,500株となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イクヨ	神奈川県厚木市 上依知3019番地	14,900	-	14,900	0.97
計	-	14,900	-	14,900	0.97

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成29年6月28日)での決議状況 (取得日 平成29年10月1日)	17	買取単価に買取対象の株式の終値を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	17	27,096
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	727	120
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1	1,065	-	-
その他 (株式併合による減少)	134,537	-	-	-
保有自己株式数	14,965	-	14,965	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化等を総合的に考慮したうえで、長期的な視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設設備の合理化・省力化のための設備投資等、企業基盤を強化するために、有効投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末の配当金につきましては、当期の業績を鑑み、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、1株につき40円を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は13.8%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	60,941	40.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	218	279	265	189	1,663 (171)
最低(円)	75	117	145	99	1,421 (129)

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。第79期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,625	1,663	1,610	1,660	1,598	1,559
最低(円)	1,580	1,587	1,512	1,536	1,461	1,421

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	-	李 秀鵬	昭和43年3月18日生	昭和59年1月 大連壁海山荘入社 平成15年9月 大連田村塑料有限公司設立(日中合弁) 董事長就任(現任) 平成20年12月 大連日東塑料加工有限公司(日中合弁) 董事長就任(現任) 平成22年8月 成悦株式会社 代表取締役就任(現任) 平成23年2月 日東株式会社 代表取締役就任(現任) 平成23年4月 当社入社 顧問 平成23年6月 代表取締役会長就任(現任) 平成23年7月 株式会社協和精機製作所 取締役(現任) 平成24年9月 神明電機株式会社 代表取締役会長就任(現任) 平成25年12月 株式会社タマダイ 代表取締役会長就任(現任) 平成27年1月 永井プラスチック工業株式会社 代表取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役社長 (代表取締役)	-	神尾 裕司	昭和30年7月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年7月 第二営業部長 平成18年4月 執行役員第二営業部長 平成20年4月 営業統括部長 平成20年10月 執行役員営業統括部長 平成20年11月 取締役営業統括部長就任 平成21年2月 取締役営業購買統括部長就任 平成25年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,300
取締役	副社長兼 開発・ 技術・ 営業 購買 統括 部長	内野 実	昭和24年6月18日生	昭和47年4月 日産自動車株式会社入社 平成10年4月 同社 材料技術部長 平成12年4月 日立粉末冶金株式会社入社 平成15年6月 同社 執行役技術開発センター長 平成18年4月 同社 執行役常務 平成20年4月 同社 執行役専務 粉末冶金事業本部長 平成20年7月 同社 専務取締役就任 平成21年4月 同社常務取締役就任 技術開発本部長 平成22年4月 同社 監査役就任 平成24年4月 当社入社 顧問 平成24年6月 取締役副社長就任 平成25年6月 取締役副社長開発・技術統括部長就任 平成29年4月 取締役副社長開発・技術統括、営業購買統括部長(現任)	(注)3	-
取締役	製造 事業 部長	渡辺 浩	昭和30年12月12日生	昭和54年4月 三菱自動車工業株式会社入社 平成20年6月 同社 調達本部調達技術部 担当部長 平成21年4月 同社 調達本部調達技術部 部長 平成23年4月 当社入社 顧問 平成23年6月 取締役品質統括部長就任 平成24年7月 取締役開発・品質統括部長就任 平成25年6月 取締役製造事業部長就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	森 公利	昭和26年8月5日生	昭和49年4月 神栄株式会社入社 昭和56年9月 松下精工株式会社(現パナソニックエ コシステムズ株式会社)入社 法務、コ ンプライアンス部門責任者を歴任 平成18年4月 同社理事法務部長 平成21年6月 同社常勤監査役 平成25年6月 株式会社指月電機製作所社外取締役 (現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 1、3	-
常勤監査役	-	半澤 祐治	昭和31年5月1日生	昭和59年10月 当社入社 平成6年5月 品質保証部部长代理 平成9年2月 当社米国子会社(ユーエスアイイン コーポレイテッド)出向 平成15年4月 第二品質保証部長 平成18年5月 厚木工場長 平成20年10月 執行役員厚木工場長 平成20年11月 取締役厚木工場長就任 平成21年2月 取締役製造事業部長兼厚木工場長就任 平成23年6月 監査役就任(現任)	(注)4	100
監査役	-	小峰 雄一	昭和46年10月21日生	平成7年10月 中央監査法人入所 平成12年7月 小峰雄一公認会計士事務所開業 平成12年10月 小峰雄一税理士事務所開業 平成20年1月 税理士法人小峰会計事務所 代表社員 平成22年6月 当社監査役就任(現任) 平成24年6月 株式会社医学生物学研究所 社外監査役 (現任) 平成24年6月 株式会社サン・ライフ社外監査役 (現任) 平成26年9月 オンコセラピー・サイエンス株式会社 社外取締役就任(現任) 平成28年3月 税理士法人総合税務会計 代表社員 (現任)	(注) 2、4	-
監査役	-	飯島 宣男	昭和19年12月31日生	昭和43年4月 株式会社日本相互銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行 平成9年6月 株式会社さくら銀行 (現株式会社三井住友銀行) 取締役 平成11年6月 同行 執行役員 平成12年6月 ㈱オリエンテーション 専務取締役就任 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2、4	-
計						1,400

- (注) 1. 取締役 森公利氏は社外取締役であります。なお、同氏を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役 小峰雄一氏及び飯島宣男氏は、社外監査役であります。なお、小峰雄一氏及び飯島宣男氏を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

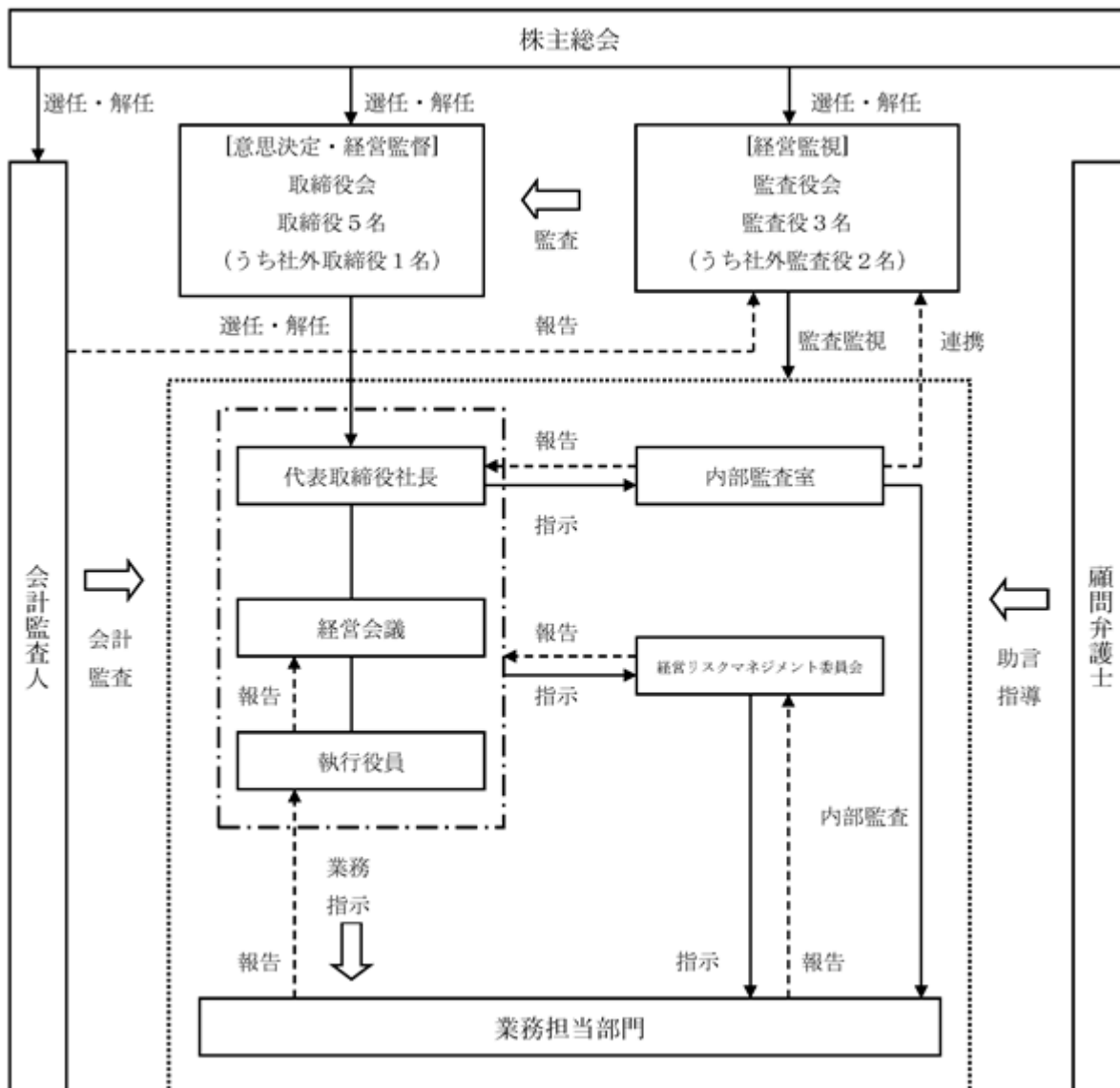
#### 企業統治の体制の概要

当社は「和して合理主義に徹し 社業の発展を通じ 社会に貢献する」を基本理念として、経営の健全性・効率性・透明性の確保という観点から、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向けて、経営リスクマネジメント委員会の設置その他の様々な取組みを行っており、企業理念並びに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令変更又は社会環境の変化にしたがい諸規程・規則について適宜見直しを行うことしております。

業務執行は、各部門の業務規程等に則り行われており、業務執行の適正性と財務報告の正確性を確保しております。

#### 企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

(イ) 取締役会

当社の取締役会は平成30年6月27日現在5名(うち、社外取締役1名)で構成されており、代表取締役社長を議長とし、経営上の重要な事項について迅速な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

当社の取締役は10名以内とする旨、及び取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を、定款で定めております。

なお、当社は取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(ロ) 監査役・監査役会

当社の監査役会は平成30年6月27日現在監査役3名(うち、社外監査役2名)で構成され、常勤監査役を議長として定期的で開催し、監査の結果その他重要事項について議論しております。

また、当社は監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(ハ) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用しております。コーポレート・ガバナンス充実のため、現在3名の監査役のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。

さらに当社では、会社におけるリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、社長直轄部門である内部監査室を設置し内部監査を実施しております。

(ニ) 会計監査人

会計監査人はRSM清和監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。RSM清和監査法人は平成21年3月期から当社の会計監査人に就任しております。

(ホ) 経営会議

当社は経営に関する重要な事項を事前協議するとともに情報共有することにより、内部統制システムの実効性と機能強化を図り、当社及び関係会社における業務の適正性を確保することを目的とし、取締役社長を議長とする経営会議を組織し運営しております。

(ヘ) 経営リスクマネジメント委員会

経営リスクマネジメント委員会は、社長を委員長とし、経営リスクマネジメント基本方針に基づき実践しております。主な目的としては、当社における経営リスクを顕在化し、そのリスクの防止又は軽減するための活動(経営リスクマネジメント)及び経営に重大な影響を及ぼす事象が発生した状態又は発生間近の状態に至った場合の危機回避行動(クライシスマネジメント)について定め、事業運営の堅実化並びにステークホルダーの利益の最大化及び社会的信用の向上を図り、企業の社会的責任を果たすことを目的として、総合的な検討を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに、これらの監査と内部統制担当の関係

監査役は会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を実施しており、必要に応じて監査役会への出席を求め、共有すべき事項について相互に連携して情報共有を図れるような関係にあります。

また、社長の直轄部門として内部監査室を設置しております。内部監査室は室長他1名で構成され、法令、定款ならびに会社諸規程への準拠性監査を基盤に、当社各部門及び子会社の業務執行に関し、業務の適正を確保するため、内部監査を実施する体制を整備しております。

なお、社外監査役 小峰雄一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、常勤監査役と適宜必要な情報交換を図っております。また、会計監査人及び内部監査室とも適宜情報交換を行い、緊密な連携を図っております。

当社と社外取締役及び社外監査役の人的・資本的・取引その他の関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

役名	氏名	略歴
取締役	森 公利	株式会社指月電機製作所 社外取締役 平成27年6月 当社取締役就任
監査役	小峰 雄一	株式会社医学生物学研究所 社外監査役 株式会社サン・ライフ 社外監査役 オンコセラピー・サイエンス株式会社 社外取締役 税理士法人総合税務会計 代表社員 平成22年6月 当社監査役就任
監査役	飯島 宣男	平成24年6月 当社監査役就任



(イ) 社外取締役及び社外監査役

当社では、企業価値の最大化を図るうえで、独立した客観的な視点から経営に対する提言をいただき、監督機能の一層の充実を図るうえで、社外役員の果たす役割は重要であるとの認識にたち、また、取締役会において活発な意見交換が行われることで、意思決定の透明性、妥当性が担保されることとなるため、当社では、各々の領域における高い専門的知見を有する方を社外役員として選任しております。

社外取締役 森公利氏は、企業での法務、コンプライアンス部門を歴任し、社外監査役等企業の役員の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただくと考えております。なお、社外役員として独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し独立役員に指定いたしました。

社外監査役 小峰雄一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、経営の客観性や中立性の重視の観点から、社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただくと考えております。なお、社外役員として独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し独立役員に指定いたしました。

社外監査役 飯島宣男氏は、長年にわたり金融機関での業務経験があり、財務等に関する豊富な知見を有し客観的視点から、社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただくと考えております。また、社外監査役として独立性は確保されており、意思決定に対して影響を与える取引関係はないと判断しています。なお、社外役員として独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し独立役員に指定いたしました。

上記のほか、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、資本的関係及び取引関係等の特別な利害関係はなく、高い独立性を保持しております。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れが無いことを基本的な考え方として選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携につきましては、取締役会及び監査役会において適宜報告及び意見交換がなされております。

(ロ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該規定に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度責任額としております。なお、当該限定責任が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

会計監査の状況

会計監査につきましては、RSM清和監査法人を会計監査人に選任しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び補助者の構成は以下のとおりです。

指定社員	公認会計士	坂井 浩史	( 継続監査年数 3 年 )
指定社員	公認会計士	大塚 貴史	( 継続監査年数 5 年 )
補助者	公認会計士	7 名	
	その他	3 名	

役員報酬等

(イ) 役員ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の金額(千円)				対象となる役員 の人員数
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64,638	60,113	-	4,525	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9,360	8,640	-	720	-	1
社外役員	8,125	7,800	-	325	-	3

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、取締役及び監査役の報酬等は株主総会において決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
24銘柄 317,397千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)プロネクサス	53,240	63,994	取引関係等の円滑化のため
(株)キッツ	65,000	48,230	取引関係等の円滑化のため
伊藤忠商事(株)	26,471	41,824	取引関係等の円滑化のため
クリナップ(株)	33,419	27,403	取引関係等の円滑化のため
三菱重工業(株)	46,970	20,976	取引関係等の円滑化のため
いすゞ自動車(株)	11,126	16,384	取引関係等の円滑化のため
As-meエステ-ル(株)	23,100	15,546	取引関係等の円滑化のため
岩塚製菓(株)	3,000	13,410	取引関係等の円滑化のため
日産車体(株)	9,000	9,018	取引関係等の円滑化のため
三菱自動車工業(株)	11,500	7,693	取引関係等の円滑化のため
(株)指月電機製作所	5,000	3,250	取引関係等の円滑化のため
ミサワホーム(株)	2,928	3,045	取引関係等の円滑化のため
日産自動車(株)	1,464	1,571	取引関係等の円滑化のため
日野自動車(株)	221	297	取引関係等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)プロネクサス	53,240	68,945	取引関係等の円滑化のため
(株)キッツ	65,000	59,410	取引関係等の円滑化のため
伊藤忠商事(株)	27,423	56,670	取引関係等の円滑化のため
クリナップ(株)	35,264	28,740	取引関係等の円滑化のため
As-meエステ-ル(株)	23,100	22,614	取引関係等の円滑化のため
三菱重工業(株)	4,697	19,135	取引関係等の円滑化のため
いすゞ自動車(株)	11,680	19,062	取引関係等の円滑化のため
岩塚製菓(株)	3,000	15,900	取引関係等の円滑化のため
日産車体(株)	9,000	10,017	取引関係等の円滑化のため
三菱自動車工業(株)	11,500	8,751	取引関係等の円滑化のため
(株)指月電機製作所	5,000	3,630	取引関係等の円滑化のため
ミサワホーム(株)	2,928	2,600	取引関係等の円滑化のため
日産自動車(株)	1,464	1,616	取引関係等の円滑化のため
日野自動車(株)	221	302	取引関係等の円滑化のため

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社監査役会による同意の上、監査日程等を勘案し適切に監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、R S M清和監査法人による監査を受けております。

なお、清和監査法人は、平成29年7月1日付をもって名称をR S M清和監査法人に変更しております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計基準等の専門書の定期購読をするなどしております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	2,529,697
受取手形及び売掛金	3 2,148,296
電子記録債権	3 761,384
商品及び製品	95,570
仕掛品	80,286
原材料及び貯蔵品	174,670
繰延税金資産	47,684
その他	288,048
流動資産合計	6,125,639
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1 5,007,078
減価償却累計額	4,020,429
建物及び構築物(純額)	1 986,649
機械装置及び運搬具	1 2,833,671
減価償却累計額	2,492,884
機械装置及び運搬具(純額)	1 340,786
工具、器具及び備品	1 27,131,768
減価償却累計額	24,433,036
工具、器具及び備品(純額)	1 2,698,731
土地	1 1,169,861
建設仮勘定	94,765
有形固定資産合計	5,290,793
無形固定資産	48,829
投資その他の資産	
投資有価証券	420,967
長期貸付金	7,383
繰延税金資産	189,098
その他	54,777
投資その他の資産合計	672,228
固定資産合計	6,011,851
資産合計	12,137,490

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成30年3月31日)

<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3 3,455,353
1年内返済予定の長期借入金	1 474,000
未払法人税等	97,743
賞与引当金	87,574
未払費用	257,263
前受金	215,559
設備関係支払手形	3 706,322
その他	336,168
流動負債合計	5,629,985
固定負債	
長期借入金	1 1,408,000
退職給付に係る負債	742,425
固定負債合計	2,150,425
負債合計	7,780,411
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	2,298,010
利益剰余金	1,950,272
自己株式	26,559
株主資本合計	4,221,723
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	159,826
為替換算調整勘定	7,219
退職給付に係る調整累計額	48,853
その他の包括利益累計額合計	103,754
非支配株主持分	31,601
純資産合計	4,357,078
負債純資産合計	12,137,490

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,058,391
売上原価	6 11,292,927
売上総利益	1,765,463
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	1, 2 1,250,998
営業利益	514,464
営業外収益	
受取利息	3,789
受取配当金	8,982
金型精算差益	200,619
その他	7,633
営業外収益合計	221,025
営業外費用	
支払利息	27,233
その他	5,506
営業外費用合計	32,739
経常利益	702,750
特別利益	
固定資産売却益	3 35
特別利益合計	35
特別損失	
固定資産除却損	4 3,193
減損損失	5 6,846
特別損失合計	10,039
税金等調整前当期純利益	692,746
法人税、住民税及び事業税	113,224
法人税等調整額	101,371
法人税等合計	214,596
当期純利益	478,150
非支配株主に帰属する当期純利益	9,245
親会社株主に帰属する当期純利益	468,904

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	478,150
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	30,488
為替換算調整勘定	2,071
退職給付に係る調整額	8,042
その他の包括利益合計	36,459
包括利益	514,609
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	505,871
非支配株主に係る包括利益	8,737



【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,298,010	1,542,312	26,412	3,813,910
当期変動額				
剰余金の配当		60,944		60,944
親会社株主に帰属する 当期純利益		468,904		468,904
自己株式の取得			147	147
自己株式の処分		0	1	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	407,959	146	407,812
当期末残高	2,298,010	1,950,272	26,559	4,221,723

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	129,337	5,147	56,895	67,295	22,591	3,903,796
当期変動額						
剰余金の配当						60,944
親会社株主に帰属する 当期純利益						468,904
自己株式の取得						147
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	30,488	2,071	8,042	36,459	9,010	45,469
当期変動額合計	30,488	2,071	8,042	36,459	9,010	453,281
当期末残高	159,826	7,219	48,853	103,754	31,601	4,357,078

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	692,746
減価償却費	1,299,140
賞与引当金の増減額(は減少)	5,776
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,392
減損損失	6,846
固定資産除却損	3,193
受取利息及び受取配当金	12,772
支払利息	27,233
有形固定資産売却損益(は益)	35
売上債権の増減額(は増加)	1,174,638
未収入金の増減額(は増加)	48,586
たな卸資産の増減額(は増加)	41,042
仕入債務の増減額(は減少)	1,538,615
未払金の増減額(は減少)	5,647
前受金の増減額(は減少)	265,997
未払消費税等の増減額(は減少)	72,639
その他	358,670
小計	2,578,705
利息及び配当金の受取額	12,772
利息の支払額	27,722
法人税等の支払額	50,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,513,493
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,371,668
無形固定資産の取得による支出	20,873
投資有価証券の取得による支出	4,241
貸付けによる支出	3,618
その他	1,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,401,906
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	474,000
自己株式の取得による支出	146
配当金の支払額	60,944
その他	682
財務活動によるキャッシュ・フロー	535,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,808
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	574,004
現金及び現金同等物の期首残高	1,831,749
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	123,944
現金及び現金同等物の期末残高	2,529,697

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

PT. IKUYO INDONESIA

前連結会計年度において非連結子会社であったPT. IKUYO INDONESIAは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるPT. IKUYO INDONESIAの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品及び原材料

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの...旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの...定額法によっております。

建物以外

工具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したもの...旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの...定額法によっております。

その他の有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。

平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの...定率法(250%定率法)によっております。

平成24年4月1日以降に取得したもの...定率法(200%定率法)によっております。

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物...定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～47年

構築物 10年～60年

機械及び装置 2年～8年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	千円	千円
建物及び構築物	942,180	(511,603)
機械及び装置	61,944	(61,944)
工具、器具及び備品	1,057,152	(1,057,152)
土地	1,169,861	(61,176)
計	3,231,138	(1,691,876)

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	214,000	(214,000)
長期借入金	328,000	(328,000)
計	542,000	(542,000)

上記の内( )書は、工場財団を組成しております。

2 電子記録債権譲渡高は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
電子記録債権譲渡高	140,000千円

3 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれております。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	10,299千円
電子記録債権	44,705
支払手形	440,306
設備関係支払手形	197,504

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,100,000千円
借入実行残高	-
差引額	2,100,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	724,531千円
役員報酬	94,793
従業員給料及び賞与	182,249
賞与引当金繰入額	16,037
退職給付費用	6,569

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	31,530千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	35千円
計	35

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	2,763千円
工具、器具及び備品	430
計	3,193

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
PT. IKUYO INDONESIA (インドネシア タンゲラン市)	工場用資産 (貸与資産)	機械及び装置

当社グループは、原則として、事業用資産については各工場を基準としてグルーピングを行っており、工場用資産(貸与資産)については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、PT. IKUYO INDONESIAへの工場用資産(貸与資産)のうち、収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,846千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零としております。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	31,306千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金：</b>	
当期発生額	40,509千円
組替調整額	-
税効果調整前	40,509
税効果額	10,020
その他有価証券評価差額金	30,488
<b>為替換算調整勘定：</b>	
当期発生額	2,071
組替調整額	-
税効果調整前	2,071
税効果額	-
為替換算調整勘定	2,071
<b>退職給付に係る負債：</b>	
当期発生額	3,969
組替調整額	7,614
税効果調整前	11,584
税効果額	3,542
退職給付に係る負債	8,042
その他の包括利益合計	36,459



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2.	15,385,000	-	13,846,500	1,538,500
合計	15,385,000	-	13,846,500	1,538,500
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3. 4.	148,759	744	134,538	14,965
合計	148,759	744	134,538	14,965

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少13,846,500株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加744株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加17株及び単元未満株式の買取りによる増加727株によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少134,538株は、株式併合による減少134,537株、単元未満株式の売渡請求による減少1株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,944	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,941	利益剰余金	40.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,529,697千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	2,529,697

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品等の製造販売事業を行うため、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、運転資金及び設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。設備関係支払手形は、固定資産の取得を目的としたものであり、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、この内一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務、設備関係支払手形及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金計画表を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち64%が上位3社の得意先に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,529,697	2,529,697	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,148,296	2,148,296	-
(3) 電子記録債権	761,384	761,384	-
(4) 投資有価証券			-
その他有価証券	317,397	317,397	-
資産計	5,756,776	5,756,776	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,455,353	3,455,353	-
(2) 設備関係支払手形	706,322	706,322	-
(3) 長期借入金	1,882,000	1,899,602	17,602
負債計	6,043,676	6,061,279	17,602

（注）1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しています。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	103,570

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,529,697	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,148,296	-	-	-
電子記録債権	761,384	-	-	-
合計	5,439,378	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	474,000	474,000	374,000	460,000	100,000	-
合計	474,000	474,000	374,000	460,000	100,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	317,397	95,074	222,322
	合計	317,397	95,074	222,322

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額103,570千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。  
確定給付企業年金制度(積立型制度であります)では、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給します。退職一時金制度(非積立型であります)では退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	770,924千円
勤務費用	37,054
利息費用	-
数理計算上の差異の発生額	4,426
退職給付の支払額	16,076
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	787,475

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	42,305千円
期待運用収益	423
数理計算上の差異の発生額	456
事業主からの拠出額	6,719
退職給付の支払額	3,942
年金資産の期末残高	45,049

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	77,079千円
年金資産	45,049
	32,029
非積立型制度の退職給付債務	710,396
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	742,425
退職給付に係る負債	742,425
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	742,425

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	37,054千円
利息費用	-
期待運用収益	423
数理計算上の差異の費用処理額	10,369
過去勤務費用の費用処理額	2,754
確定給付制度に係る退職給付費用	44,245

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	2,754千円
数理計算上の差異	14,338
合計	11,584

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	5,508千円
未認識数理計算上の差異	75,881
合計	70,373

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	63%
株式	17
貸付	12
その他	8
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.0%
長期期待運用収益	1.0%
予想昇給率	6.0%

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	26,780千円
退職給付に係る負債	205,513
会員権評価損	5,267
投資有価証券評価損	24,781
減損損失	58,248
その他	61,428
小計	382,020
評価性引当額	82,741
繰延税金資産計	299,279
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	62,496
繰延税金負債計	62,496
繰延税金資産(負債)の純額	236,783

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、自動車部品事業を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、また、本邦の有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	6,064,739	自動車部品事業
日野自動車株式会社	2,130,588	自動車部品事業
三菱ふそうトラック・バス株式会社	1,924,926	自動車部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、自動車部品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	大連日東塑料加工有限公司 (注)3	中国大連市	800,000	プラスチック製品の製造販売	(被所有) 間接 32.9	原材料の仕入 役員の兼任	射出成形品の購入等	22,229	買掛金	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

射出成形品の購入等については、一般取引条件を参考に協議の上、決定しております。

3. 当社取締役李秀鵬氏が議決権の75.0%を間接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	PT.NAGAI PLASTIC INDONESIA (注)3	インドネシア ベカシ市	2,800 千米ドル	プラスチック製品の製造販売	-	原材料の仕入	射出成形品の購入等	22,809	買掛金	22,940

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

射出成形品の購入等については、一般取引条件を参考に協議の上、決定しております。

3. 当社取締役李秀鵬氏が議決権の90.6%を間接保有しております。

( 1株当たり情報 )

	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,859円85銭
1株当たり当期純利益	307円77銭

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株式に帰属する当期純利益(千円)	468,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	468,904
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,523

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	474,000	474,000	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	853	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,882,000	1,408,000	1.2	平成31年~34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	2,356,853	1,882,000	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期中の借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	474,000	374,000	460,000	100,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	-	-	-	13,058,391
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	-	-	-	692,746
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	-	-	-	468,904
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-	307.77

(注)1. 当連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、第3四半期までは記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	-	-	-

(注) 当連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、各四半期会計期間は記載しておりません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,831,749	2,358,336
受取手形	611,104	669,361
電子記録債権	103,849	6761,384
売掛金	1,074,182	1,916,485
商品及び製品	72,561	90,451
仕掛品	77,399	80,286
原材料及び貯蔵品	151,921	160,132
前払費用	28,124	28,577
短期貸付金	3,685	2,855
未収入金	175,559	3160,144
繰延税金資産	94,293	47,684
その他	355,728	3145,802
<b>流動資産合計</b>	<b>4,280,161</b>	<b>5,821,504</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1697,261	1901,583
構築物	186,479	185,065
機械及び装置	1192,467	1325,604
車両運搬具	4,192	6,877
工具、器具及び備品	12,731,598	12,698,173
土地	11,169,861	11,169,861
リース資産	812	-
建設仮勘定	210,932	94,765
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,093,606</b>	<b>5,281,931</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	10,791	10,791
ソフトウェア	28,410	38,038
<b>無形固定資産合計</b>	<b>39,201</b>	<b>48,829</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	376,216	420,967
関係会社株式	66,354	66,354
出資金	1,050	1,050
従業員に対する長期貸付金	10,172	7,383
長期前払費用	6,982	3,567
繰延税金資産	232,361	167,532
その他	48,518	141,921
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>741,656</b>	<b>808,777</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,874,464</b>	<b>6,139,538</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,154,626</b>	<b>11,961,042</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,231,741	6 2,202,598
買掛金	737,188	1,148,457
1年内返済予定の長期借入金	1 474,000	1 474,000
リース債務	853	-
未払金	205,005	219,851
未払費用	192,989	257,263
未払法人税等	24,970	90,197
未払消費税等	1,745	74,385
前受金	274,076	211,683
預り金	16,554	42,531
賞与引当金	81,798	87,574
設備関係支払手形	428,727	6 706,322
流動負債合計	3,669,651	5,514,865
固定負債		
長期借入金	1 1,882,000	1 1,408,000
退職給付引当金	646,660	672,052
固定負債合計	2,528,660	2,080,052
負債合計	6,198,311	7,594,918
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
利益剰余金		
利益準備金	-	6,094
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,555,379	1,928,752
利益剰余金合計	1,555,379	1,934,847
自己株式	26,412	26,559
株主資本合計	3,826,977	4,206,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,337	159,826
評価・換算差額等合計	129,337	159,826
純資産合計	3,956,315	4,366,124
負債純資産合計	10,154,626	11,961,042

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,341,989	12,850,338
売上原価		
製品期首たな卸高	89,835	72,561
当期製品製造原価	7,188,267	7,991,339
当期製品仕入高	1,623,098	3,076,039
合計	8,901,201	11,139,940
製品期末たな卸高	72,561	90,451
製品売上原価	8,828,640	11,049,488
売上総利益	1,513,349	1,800,850
販売費及び一般管理費	3, 4 1,016,346	3, 4 1,223,782
営業利益	497,002	577,068
営業外収益		
受取利息	378	244
受取配当金	9,104	8,982
金型精算差益	67,727	4 94,909
その他	5,261	7,595
営業外収益合計	82,472	111,732
営業外費用		
支払利息	30,318	26,947
シンジケートローン手数料	25,000	-
金型精算差損	8,269	1,045
その他	3,534	2,936
営業外費用合計	67,121	30,930
経常利益	512,353	657,870
特別利益		
固定資産売却益	1 42	1 35
投資有価証券売却益	35,611	-
特別利益合計	35,654	35
特別損失		
固定資産除却損	2 29,498	2 3,193
減損損失	-	6,846
投資有価証券評価損	5,531	-
特別損失合計	35,029	10,039
税引前当期純利益	512,977	647,866
法人税、住民税及び事業税	68,388	106,035
法人税等調整額	98,091	101,418
法人税等合計	166,480	207,453
当期純利益	346,497	440,412

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,828,896	39.4	3,166,335	39.6
労務費		1,593,440	22.2	1,792,094	22.4
(うち賞与引当金繰入額)		(134,312)		(105,759)	
(うち退職給付費用)		(37,185)		(37,676)	
経費		2,755,666	38.3	3,035,796	37.9
(うち外注加工費)		(1,239,021)		(1,323,615)	
(うち減価償却費)		(603,231)		(739,092)	
当期総製造費用		7,178,002	100.0	7,994,226	100.0
期首仕掛品たな卸高		87,664		77,399	
計		7,265,667		8,071,626	
期末仕掛品たな卸高		77,399		80,286	
当期製品製造原価		7,188,267		7,991,339	

(注)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,298,010	866,879	866,879	9,727	3,155,161	121,146	121,146	3,276,308
会計方針の変更による累積的影響額		342,002	342,002		342,002			342,002
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,298,010	1,208,882	1,208,882	9,727	3,497,164	121,146	121,146	3,618,310
当期変動額								
当期純利益		346,497	346,497		346,497			346,497
自己株式の取得				16,684	16,684			16,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						8,191	8,191	8,191
当期変動額合計	-	346,497	346,497	16,684	329,812	8,191	8,191	338,004
当期末残高	2,298,010	1,555,379	1,555,379	26,412	3,826,977	129,337	129,337	3,956,315

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
			その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,298,010	-	1,555,379	1,555,379	26,412	3,826,977	129,337	129,337	3,956,315
当期変動額									
利益準備金の積立		6,094	6,094	-		-			-
剰余金の配当			60,944	60,944		60,944			60,944
当期純利益			440,412	440,412		440,412			440,412
自己株式の取得					147	147			147
自己株式の処分			0	0	1	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							30,488	30,488	30,488
当期変動額合計	-	6,094	373,373	379,467	146	379,321	30,488	30,488	409,809
当期末残高	2,298,010	6,094	1,928,752	1,934,847	26,559	4,206,298	159,826	159,826	4,366,124



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの...旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの...定額法によっております。

建物以外

工具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したもの...旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの...定額法によっております。

その他の有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。

平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの...定率法(250%定率法)によっております。

平成24年4月1日以降に取得したもの...定率法(200%定率法)によっております。

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物...定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～47年

構築物 10年～60年

機械及び装置 2年～8年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用又は費用の減額処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細書、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
建物	697,261	(291,735)	建物	901,222 (470,645)
構築物	44,237	(44,237)	構築物	40,958 (40,958)
機械及び装置	63,266	(63,266)	機械及び装置	61,944 (61,944)
工具、器具及び備品	1,485,589	(1,485,589)	工具、器具及び備品	1,057,152 (1,057,152)
土地	1,169,861	(61,176)	土地	1,169,861 (61,176)
計	3,460,216	(1,946,006)	計	3,231,138 (1,691,876)

担保資産に対する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	214,000	(214,000)	1年内返済予定の長期借入金	214,000 (214,000)
長期借入金	542,000	(542,000)	長期借入金	328,000 (328,000)
計	756,000	(756,000)	計	542,000 (542,000)

上記の内( )書は、工場財団を組成しております。

上記の内( )書は、工場財団を組成しております。

2 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,100,000		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,100,000
借入実行残高	-		借入実行残高	-
差引計	2,100,000		差引計	2,100,000

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
短期金銭債権	27,580		短期金銭債権	64,283
短期金銭債務	10,894		短期金銭債務	-

4 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
受取手形裏書譲渡高	110,000		受取手形裏書譲渡高	-

5 電子記録債権譲渡高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
電子記録債権譲渡高	-		電子記録債権譲渡高	140,000

6 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
受取手形	-		受取手形	10,299
電子記録債権	-		電子記録債権	44,705
支払手形	-		支払手形	440,306
設備関係支払手形	-		設備関係支払手形	197,504

( 損益計算書関係 )

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
車両運搬具	-千円	車両運搬具	35千円
工具、器具及び備品	42千円	工具、器具及び備品	-千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物	7,120千円	建物	-千円
構築物	1,517千円	構築物	-千円
機械及び装置	163千円	機械及び装置	2,763千円
工具、器具及び備品	20,697千円	工具、器具及び備品	430千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度14%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
運搬費	545,430千円	運搬費	724,372千円
役員報酬	76,163千円	役員報酬	76,553千円
従業員給料及び賞与	174,893千円	従業員給料及び賞与	182,249千円
賞与引当金繰入額	14,398千円	賞与引当金繰入額	16,037千円
退職給付費用	6,991千円	退職給付費用	6,569千円
福利厚生費	35,765千円	福利厚生費	37,803千円
交際費	1,890千円	交際費	1,490千円
旅費及び交通費	19,744千円	旅費及び交通費	24,679千円
租税公課	29,950千円	租税公課	34,325千円
減価償却費	18,123千円	減価償却費	15,306千円
賃借料	2,713千円	賃借料	3,275千円
支払報酬	36,930千円	支払報酬	35,624千円

4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業取引による取引高		45,084千円	21,161千円
営業取引以外の取引による取引高		-	13,335

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額66,354千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	(単位:千円)	(単位:千円)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	25,201	26,780
繰越欠損金	123,217	-
退職給付引当金	197,807	205,513
会員権評価損	5,267	5,267
投資有価証券評価損	24,781	24,781
減損損失	57,012	58,248
その他	27,724	39,861
小計	461,014	360,453
評価性引当額	81,883	82,741
繰延税金資産計	379,130	277,712
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	52,475	62,496
繰延税金負債計	52,475	62,496
繰延税金資産(負債)の純額	326,655	215,216

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割	1.9	
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	0.3	
税率変更による影響	-	
法人税額の特別控除額	1.9	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	697,261	271,474	0	67,153	901,583	3,379,999
	構築物	86,479	8,634	0	10,048	85,065	640,429
	機械及び装置	192,467	206,244	6,899 (6,846)	66,208	325,604	2,440,145
	車両運搬具	4,192	5,973	14	3,273	6,877	46,912
	工具、器具及び備品	2,731,598	1,271,784	166,987	1,138,222	2,698,173	24,432,305
	土地	1,169,861	-	-	-	1,169,861	-
	リース資産	812	-	-	812	-	675,375
	建設仮勘定	210,932	368,972	485,139	-	94,765	-
	計	5,093,606	2,133,083	659,040 (6,846)	1,285,718	5,281,931	31,615,168
無形固定資産	ソフトウェア	28,410	20,873	-	11,244	38,038	103,963
	電話加入権	10,791	-	-	-	10,791	-
	温泉権	-	-	-	-	-	900
	計	39,201	20,873	-	11,244	48,829	104,863

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

工具、器具及び備品	厚木工場	金型、収容器取得	376,219千円
	名古屋工場	金型、収容器取得	565,364千円
	岡山工場	金型、収容器取得	197,009千円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

工具、器具及び備品	厚木工場	金型売却	153,900千円
機械及び装置	本社	機械装置減損	6,846千円

3. 建設仮勘定の当期増加額は、金型113,646千円、図面31,565千円、建物87,400千円及び機械装置133,781千円等取得に伴う増加額であり、当期減少額は、主に各勘定科目への振替額であります。

4. 当期減少額欄の( )は内数で、当期の減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	81,798	87,574	81,798	87,574
退職給与引当金	646,660	44,245	18,854	672,052

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ikuyo194.co.jp/ir/ir.htm">http://www.ikuyo194.co.jp/ir/ir.htm</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利及び定款に定める権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じ募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成29年6月28日開催の第78回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株となっております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第78期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第79期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第79期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第79期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 浩史

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イクヨの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社イクヨが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 6月27日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 浩史

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。